

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第100期第1四半期（自2022年4月1日至2022年6月30日）

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C O O 木村 龍一

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町 2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 C F O 川村 浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町 2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 C F O 川村 浩一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期 連結累計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	28,841	27,919	130,702
経常利益 (百万円)	6,011	6,496	29,160
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,356	4,812	21,326
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,738	5,839	22,411
純資産額 (百万円)	118,943	132,863	131,081
総資産額 (百万円)	167,987	191,927	190,287
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	106.09	118.38	522.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	105.04	117.29	517.51
自己資本比率 (%)	70.0	68.4	68.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。当会計方針の変更は遡及適用され、第99期第1四半期連結累計期間及び第99期連結会計年度については遡及適用後の数値となっています。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、欧米中心にワクチン接種が進み、行動制限や海外渡航制限が緩和されたことから、全体として経済活動の再開、持ち直しの方向に進みました。一方で、ウクライナ情勢悪化による資源不足や、中国でのロックダウンによる物流停滞などに伴い、資源・エネルギーや原材料の入手難、価格高騰などが引き起こされ、これを契機に急激なインフレ、為替相場変動や金利上昇などに拍車がかかっており、景気悪化につながるのではないかと懸念されております。

このような状況下、当社を取り巻く環境は、半導体製造装置部門の取引先である半導体やハイテク関連企業では民生エレクトロニクス製品の需要減少による設備稼働率の低下などが見られた一方、計測機器部門の取引先であるものづくり業界全般においては緩やかに設備投資を再開する動きが見られました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高27,919百万円（前年同四半期比3.2%減）、営業利益5,691百万円（同4.9%減）、経常利益6,496百万円（同8.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4,812百万円（同10.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績の概要は、次のとおりです。

半導体製造装置

半導体製造装置部門では、前連結会計年度から続く5G、サーバなどの通信関連ロジックデバイス向け需要や、SiCなどのパワー半導体向け需要、ウェーハ増産向け需要が堅調に推移し、携帯端末などの民生エレクトロニクス向け需要の減少があったものの、受注高は前年同期比で増加しました。

一方で、生産は部材調達難の影響はあったものの高稼働を維持しましたが、出荷に関しては、中国でのロックダウンによる停滞、据付遅延などの影響を受け、売上高は前年同四半期比で減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高21,135百万円（前年同四半期比7.0%減）、営業利益5,049百万円（同5.1%減）となりました。

計測機器

計測機器部門では、自動車業界向け需要が緩やかに回復した他、機械部品・ロボット用途需要、新規分野として注力している半導体製造装置等の機械用途需要も堅調に推移するなど、ものづくり業界全般において設備投資回復傾向が続いたことで、計測機器需要も緩やかに回復し、受注高、売上高は前年同四半期比で増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメントの業績は、売上高6,783百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益641百万円（同3.9%減）となりました。

次に当四半期連結会計期間末時点の財政状態の概要を示すと次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末時点の当社グループの財政状態は、資産合計191,927百万円(うち、流動資産135,161百万円、固定資産56,765百万円)に対し、負債合計59,064百万円、純資産合計132,863百万円となっています。

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産の総額は前連結会計年度末に対し、1,640百万円増加しました。

増加の主な要因は、製品、原材料、仕掛品などの棚卸資産の増加7,537百万円、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権の減少3,694百万円等です。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の総額は前連結会計年度末に対し、141百万円減少しました。

減少の主な要因は、未払法人税等の減少2,748百万円、長期借入金の減少1,000百万円、契約負債の増加2,696百万円、支払手形及び買掛金、電子記録債務の増加1,765百万円等です。

純資産

四半期純利益が増加したことが主な要因となって、当第1四半期連結会計期間末の純資産の総額は前連結会計年度末に対し、1,782百万円増加しました。この結果、自己資本比率は68.4%となりました。

(2) 経営方針、経営戦略、目標とする経営指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針、経営戦略、目標とする経営指標等についての重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は生じていません。また、新たに生じた課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,009百万円でした。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更は行っていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,501,100
計	110,501,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,885,581	41,885,581	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	41,885,581	41,885,581		

(注) 提出日現在の発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

(ライツプランの内容)

該当事項はありません。

(その他の新株予約権等の状況)

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	16,000	41,885,581	28	11,029	28	18,402

(注)ストック・オプションの新株予約権の権利行使による増加です。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間のため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,222,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,599,000	405,990	
単元未満株式	普通株式 47,681		
発行済株式総数	41,869,581		
総株主の議決権		405,990	

- (注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれています。
2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京精密	東京都八王子市石川町 2968番地2	1,222,900		1,222,900	2.92
計		1,222,900		1,222,900	2.92

(注) 株主総会における議決権行使の基準日現在の状況について記載しています。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,033	49,678
受取手形、売掛金及び契約資産	32,204	27,330
電子記録債権	6,162	7,342
商品及び製品	2,852	2,909
仕掛品	26,222	31,408
原材料及び貯蔵品	11,251	13,544
その他	6,143	2,988
貸倒引当金	40	41
流動資産合計	133,829	135,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,614	16,516
その他（純額）	26,865	27,242
有形固定資産合計	43,479	43,758
無形固定資産		
のれん	210	295
その他	3,459	3,355
無形固定資産合計	3,670	3,650
投資その他の資産		
その他	9,420	9,469
貸倒引当金	112	112
投資その他の資産合計	9,307	9,357
固定資産合計	56,457	56,765
資産合計	190,287	191,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,213	12,507
電子記録債務	18,662	19,134
短期借入金	1,300	1,300
1年内返済予定の長期借入金	2,000	2,000
未払法人税等	4,454	1,705
契約負債	10,308	13,005
賞与引当金	1,704	2,530
役員賞与引当金	14	15
その他	5,984	4,327
流動負債合計	55,641	56,525
固定負債		
長期借入金	2,000	1,000
役員退職慰労引当金	45	48
退職給付に係る負債	1,128	1,146
資産除去債務	64	64
その他	325	278
固定負債合計	3,564	2,538
負債合計	59,206	59,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,000	11,029
資本剰余金	22,115	22,144
利益剰余金	98,914	99,621
自己株式	5,590	5,590
株主資本合計	126,439	127,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	376
為替換算調整勘定	1,789	2,750
退職給付に係る調整累計額	984	966
その他の包括利益累計額合計	3,116	4,092
新株予約権	950	941
非支配株主持分	574	624
純資産合計	131,081	132,863
負債純資産合計	190,287	191,927

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	28,841	27,919
売上原価	17,413	15,940
売上総利益	11,428	11,978
販売費及び一般管理費	5,440	6,287
営業利益	5,987	5,691
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	25	35
為替差益	-	401
補助金収入	23	-
投資事業組合運用益	-	172
受取補償金	-	165
建物解体費用戻入額	44	-
その他	35	41
営業外収益合計	134	824
営業外費用		
支払利息	14	10
為替差損	89	-
その他	5	7
営業外費用合計	110	18
経常利益	6,011	6,496
特別利益		
新株予約権戻入益	3	5
関係会社清算益	9	-
特別利益合計	13	5
税金等調整前四半期純利益	6,024	6,502
法人税、住民税及び事業税	1,619	1,672
法人税等調整額	32	12
法人税等合計	1,651	1,660
四半期純利益	4,373	4,842
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,356	4,812

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	4,373	4,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	33
為替換算調整勘定	484	981
退職給付に係る調整額	34	18
その他の包括利益合計	365	996
四半期包括利益	4,738	5,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,716	5,788
非支配株主に係る四半期包括利益	22	50

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」について

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。

2. 「在外子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更」について

在外子会社の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2012年4月1日より期中平均相場により円貨に換算する方法を適用しています。

当会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は96百万円、営業利益は7百万円、経常利益は8百万円、税金等調整前四半期純利益は8百万円、それぞれ減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は207百万円減少し、為替換算調整勘定は同額増加しています。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	850百万円	882百万円
のれんの償却額	7百万円	7百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,544	62.00	2021年3月31日	2021年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	4,105	101.00	2022年3月31日	2022年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	22,729	6,111	28,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	22,729	6,111	28,841
セグメント利益	5,320	667	5,987

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
売上高			
外部顧客への売上高	21,135	6,783	27,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	21,135	6,783	27,919
セグメント利益	5,049	641	5,691

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっています。

なお、前第1四半期連結累計期間における当該遡及適用によるセグメント情報への影響は軽微です。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益認識の時期別及び報告セグメント別に収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
一時点で移転される財	22,688	6,064	28,752
一定の期間にわたり移転される財	41	46	88
顧客との契約から生じる収益	22,729	6,111	28,841

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	半導体製造装置	計測機器	
一時点で移転される財	21,118	6,730	27,849
一定の期間にわたり移転される財	17	53	70
顧客との契約から生じる収益	21,135	6,783	27,919

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	106円09銭	118円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,356	4,812
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,356	4,812
普通株式の期中平均株式数(株)	41,063,521	40,654,243
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	105円04銭	117円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
(うち、支払利息(税額相当額控除後))(百万円)		
普通株式増加数(株)	413,359	375,335
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間は遡及適用後の四半期連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額はそれぞれ0円11銭増加しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 8月 5日

株式会社東京精密
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 辻 雅 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧 野 幸 享

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。